

# 令和3年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和2年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	産業振興新規施策企画調査事業			事業番号	015-006
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	産業政策課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出			
			有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有	現状値	74件(5年(2015～19年度)の累計)	目標値	100件(2021～25年度の累計)	
			有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.2	
		寄与するKPI	有	取組	成長産業分野などにおける企業の研究開発促進			
		有・無	指標名	女性の就業率				
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	53.0%(2023年)		
2	関連計画 堺市産業振興アクションプラン							
3	事業開始年度		平成 20 年度		点検年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内企業 (30,471事業所)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	調査・分析、市内企業との交流等により得られる情報等を、産業振興施策の新規立案に活用するとともに、先導的な施策に取組む。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業経営動向調査：堺商工会議所と連携し、堺市内企業800社を対象に調査を4半期ごとに実施。</li> <li>・団体負担金(堺産業懇談会負担金)：市内企業との情報交換の場を設け、本市施策へのニーズを把握、施策立案の参考にするとともに、市内企業の産学連携や人材育成などのあり方についての検討などの取り組みを支援する。</li> <li>・堺市産業振興アクションプラン：堺市産業振興の具体的な行動計画についての進捗管理を実施。令和3年度は次期プラン策定を行う。</li> <li>・堺市頑張る中小企業応援補助金：R2年度7月補正予算で121,067千円を計上、実施していた新型コロナ関連の事業者向け支援策である。国の小規模事業者持続化補助金およびIT導入補助金の上乗せ補助を行うものであるが、国の事業進捗の遅れにより、予算の一部(102,289千円)を令和3年度に繰り越している。</li> <li>・その他、新たな産業振興に関する先導的な施策や緊急的な事業を、適宜実施する。</li> </ul>
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	堺商工会議所
10	公民連携・協働事業	

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	産業振興にかかるプランの策定および進捗管理					
	当該目標を設定した理由	地域の持続的発展を支える経済基盤の形成を図るための新しい産業振興施策を立案するとともに、基礎調査、企画検討を行うための事業であるため。				
	目標に対する実績	令和2年度末で終了予定であった現プランをコロナ影響を考慮し、1年延長。現在、次期プランを策定中。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
	地域産業経営動向調査調査票回収件数	件	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			目標値	1,920	1,920	1,920
			実績値	1,640	1,630	
達成率	85%	85%				
	当該指標を選定した理由	産業振興施策を企画立案するうえで、地域の産業経営動向を調査し把握する必要があり、そのアンケート調査の回収率は重要な指標であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	地域産業経営動向調査にかかる調査票回収件数				

## 令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	産業振興新規施策企画調査事業	事業番号	015-006
-------	----------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	11,986	4,858	5,920	28,569	107,406
13 財源内訳					
国支出金	976	1,051	0	18,778	102,289
府支出金	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0
その他（指定寄付金、産業活性化基金利子収入）	936	368	270	8,521	264
受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
一般財源	10,074	3,439	5,650	1,270	4,853
14 人件費 (b)	12,300	11,340	12,300	12,300	16,400
15 年間経費(c)=(a)+(b)	24,286	16,198	18,220	40,869	123,806

#### 事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源			
								R2	決算	0
16 事業費内訳	謝礼金	R2	決算	0	0	人材派遣委託料【コロナ対応】	R2	決算	0	0
		R3	予算	245	245		R3	予算	3,633	0
	普通旅費	R2	決算	0	0	堺市頑張る中小企業応援補助金【コロナ対応】	R2	決算	18,732	0
		R3	予算	203	203		R3	予算	98,606	0
	その他（消耗品費、食糧費、印刷製本費、通信運搬費）【コロナ対応含む】	R2	決算	56	10	堺産業懇談会負担金	R2	決算	0	0
		R3	予算	284	234		R3	予算	350	350
	地域産業経営動向調査委託料	R2	決算	1,260	1,260	研修会参加負担金	R2	決算	0	0
		R3	予算	1,261	1,261		R3	予算	60	60
	プラン策定支援業務委託料	R2	決算	0	0	産業活性化基金積立金	R2	決算	8,521	0
		R3	予算	2,500	2,500		R3	予算	264	0

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 地域産業経営動向調査調査票回収件数	件	1,640	1,630
② 上記①にかかる年間経費	千円	2,891	2,900
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	1,763	1,779
備考（算出についての説明等）	年間経費 = 委託料決算額 + 人件費		

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18 本事業は社会経済情勢に対応した新規施策の立案を図ることを目的とした調査等をを行うものである。「地域産業経営動向調査」は、堺商工会議所に委託し、市内企業800社を対象に四半期毎に実施している調査であり、回収率は50%超と高く、1回あたりの調査コストは30万円程度であり、費用対効果は高いと考える。本調査に加え、令和2年度には、委託コストをかけず、市内事業者（製造業:1017者、その他業種:547者）を対象に、次期プラン策定やコロナ関連支援策の施策立案の参考とするため、コロナ影響や事業活動についてアンケート調査を実施した。

事業費全体で見ると、令和2年度決算が当初予算に比して増大しているが、補正予算で実施している堺市頑張る中小企業応援補助金であり、財源として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が全額充当されるため、一般財源への影響はない。

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 本事業は社会経済情勢に対応した新規施策の立案を図ることを目的とした調査等をを行うものであり、令和2年度中に次期プランの策定を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による社会経済活動の変容や前提条件の変化等を踏まえ、策定を1年延期した。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症により大きくダメージを受けた地域経済を回復、活性化させるため、基本計画やSDGs未来計画等の上位計画のKPI達成に寄与し、費用対効果や実効性が高い各施策を位置付け、実行できるプランを策定する。

また、令和2年度補正予算にて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者を支援するため、国の臨時交付金を活用して堺市頑張る中小企業応援補助金を実施している。国の小規模事業者持続化補助金およびIT導入補助金の上乗せ補助を行い、市内事業者の事業転換やデジタル化を促進するものである。国施策との連動することで事業効果は大きく、市内事業者の事業転換やデジタル化を促進することは、市内事業者の経営基盤を強化し、イノベーション創出に繋がるものである。

さらに、令和3年度補正予算では、国の臨時交付金を活用して、企業データ活用による地域産業活性化促進事業に20,255千円を計上している。市内中小企業のオープンデータを集めたポータルサイトを構築することで、中小企業が新たな販路開拓に取り組みやすい環境を整備し、自社で活用可能な支援施策情報をタイムリーに受け取ることを可能にする。構築後は、本サイトを活用して、市内中小企業のニーズを把握し施策に反映するほか、オープンデータを活用した新サービスが生まれるよう後押しすることで、イノベーション創出に繋げていく。